



元気に成長して 夏のまぶしい光の中で

川北幼稚園

しべっ 議会だより

6 月定例会

第135号

平成22年8月1日

行政報告	口蹄疫進入対策……………	2
一般質問	急増する介護認定者……………	4
委員会の動き	伊茶仁川の水質浄化対策……………	7
町民の声	町も省エネ・エコに力を入れては…	8



金澤町長の 行政報告から

口蹄疫侵入対策

4月に宮崎県で発生した口蹄疫は鈍化傾向にあるものの、今も県内で拡大し、全国の酪農・畜産農家や関係者を不審におとしている。

本町においては、早々に町・農協・根室家畜保健衛生所などで組織する「家畜自衛防疫組合」による、全農家への消毒薬の配布や進入防止対策に関するパンフレットの配布のほか、公共施設等への踏み込み消毒マットの設置など行なってきたが、

一層その対策を強化するため、町・農協・農業共済組合・根室家畜保健衛生所などで「標準町口蹄疫侵入防止対策本部」を6月7日に設置した。

今後も宮崎県における感染状況に注視することでも、各酪農家・畜産農家に配布する消毒薬の購入支援や消毒マットの追加設置をすることも、観光客の受け入れやイベントの開催などについて精

重に対応していく。

地熱開発促進調査の再開に向け たネドへの応募

平成5年から18年度までの13年間、本町妹羅山地域で「地熱開発促進調査」を実施してきた。

平成18年5月の掘削管のトラブルや田の地熱発電に関する課題整備による中断などによって、有望なエネルギー資源と位置づけながら経営環境が整う期間まで調査を凍結していたが、今般、「新

エネルギー・産業技術総合開発機構」いわゆるNEDO(ネド)が、本年5月21日を期限として、

1万kw以上の大規模発電が可能な15の候補地を対象とした最大5カ年間の地熱開発促進調査事業の公募を再開した。

この15の候補地の中で、妹羅山地域は「5万kwの発電が可能な地域」として公表され、国内の中でも有望な地域として位置付けられ、「石油資源(油)」、「三菱マテリアリアル(鉄)」と「標準町」の3者共同提案による、22年度から

公共施設にも散布された消石灰

26年度までの5年間、事業費約30億円での「調査実施計画」を策定し応募した。この事業による「地熱資源の付加価値化」や「地元経済波及効果」など地域振興に寄与が期待される。

完成間近な交流ハウス「標準香屋」



「しべつ」道の公園が完成

平成4年から北海道が事業主体となり18年の歳月をかけて整備され、4月から本町に管理移管となった。

この施設の利便性を高めるため、しべつ海の公園交流ハウスの建設を進め、7月9日に完成の予

移住対策の準備

旧教員住宅3戸を改修した「定住促進住宅」に移住者を呼びかけてきたが、5月31日の期限までに9件の応募があり、北標準には静岡県から、上古多郡には山形県から、忠類には網走からの3世帯10名の方の移住が決定し、初期の目標を達成した。

定となった。7月19日に交流ハウス前において「式典」と「記念イベント」を開催する。

平成22年度一般会計補正予算の主なもの

(単位：千円)

事業名	金額	補正理由・事業内容
地域活力推進経費	1,364	6月23日開催する「まちづくり」シンポジウムの経費
常設保育園運営費	4,002	公務補業務の外部委託費
子宮頸がんワクチン接種助成	1,225	小学6年生女子を対象に全額助成 28名分
魅力ある学校づくり調査研究	1,259	標津小中における出前授業やボランティア活動など全額国・道支出
小中学校理数教育資材整備	2,000	理科教材を整備 全額国の支出
史跡標津遺跡群保存修理	3,984	地下水位調査委託 整備事業報告書作成
24時間スポーツフェスティバル経費	1,098	24時間バトミントン等

人権擁護委員に同意

伊藤一枝氏（法務大臣の要請から3年）

しべつ「海の公園」交流ハウス 条例が決まりました

……文章を短くしてあります

【要 旨】

と認めること。

海洋性レクリエーション

【要 旨】

の拠点として、また、地

○金額は規則で定める。

域住民等がふれあい、遊

町長が必要と認めるとき、

び、学びのための施設とし

全額・一部を減免できる。

て設置する。

【使用者の義務】

【名称及び位置】

○必要事項を守り風俗・

名称・しべつ「海の公園」

秩序をみださない。

交流ハウス

○使用を終了したときは

位置省略

現状回復しなければなら

【使用の許可】

ない。

○交流ハウスの使用する

【使用許可の取扱い】

ものは、町長の許可を得

【設置経費】

なければならぬ。

【設置への責任】は町

○交流ハウスの運営上必

要があると認めるときは

条件を付すことができる。

【使用の制限】

【公共施設の整備計画

〈許可しない場合〉

古多摩地域で3路線

○公の秩序を乱し、また

の町道を改良補修を行

は善良な風俗を害するお

い、地域の発展を図る

それがあるもの。

辺地整備計画が承認さ

○建物、設備を破壊、滅

れました。期間は22年

失のおそれがあるもの。

度から5年間、総事業

○管理運営上支障がある

費6億1700万円。

【特殊物件の持込】

使用の際特別の設備を
設け、または特殊な物件
を持ち込むときは、あら
かじめ町長の許可を受け
なければならぬ。

意見書

○義務教育費国庫負担制
度の維持・負担率2分の
1への還元、教職員定数
改善、就学保障充実など
2011年度国庫予算確
保、拡充にむけた意見書
提出者 大塚 勇議員

○北海道農業の発展に必
要な生産基盤整備等に關
する意見書
提出者
総務経済常任委員長

○ワクチン接種に関する
意見書
提出者
木下 幸
文敬福祉建設常任委員長

安藤 謙

一般質問

Q

&

A

3人の議員が5項目にわたり町長に質問を行いました。

**急増する介護認定者！
在宅介護者の困窮、支援の充実を**

**標準型の
最低介護基盤の整備を**



小川悠治議員

Q 10年間で介護保険認定者数が217名と倍増している。はまなす苑の待機者は常時80人で、昨年新設の町内初のグループホームも、本年増設分を含めて18人の収容に過ぎない。増加し続ける要介護者への対応は、施設では到底出来ず、自宅介護の本人及び家族の困窮は深まるばかりである。在宅介護サービスの充実・拡充が急務であり、町の将来の構想を伺いたい。小規模多機能型居宅介護サービス

平成18年に出来た新制

度で、在宅介護を基本に、低額な一定料金で年中無休、24時間切れ間なく訪問介護・通所介護・短期入所を受けることが出来るこの制度の活用構想はあるのか。

A 基幹産業・環境・子供の3Kと定住・年寄りの2Tは町の重要施策と認識している。

長く住み慣れた町で安心して老後を暮らせる町づくりをどう組み立てていくか。家族と行政だけでなく、地域としてどう支えていくか畏敬の念を持って取り組みたい。あれもこれも出来ないで、標準型の高齢者のシビルミニマム（町が住民生活のために維持する最小限度の生活保障）を確立したい。

高齢者世帯、いつも不安。いざと言うときの訪問介護と食事を

**食事の配達、
民間も含めて検討**

Q 施設に入れない高齢者世帯の一番の心配事は、体調を崩した時、直ぐ訪問介護が受けられるか、食事がどうなるのか、いつも不安を感じている。

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、虚弱状態となった時の配膳サービスを早

夜2食にするなど、在宅介護支援を充実して欲しい。

A 65歳以上の一人暮らし及び高齢者世帯で、関

理が困難な方に夕食のみ月曜日から金曜日まで配達している。

1食450円のうち本人負担が300円で、はまなす苑に委託している。申請に基づき、包括支援センターの係の者が対応している。

民間食堂も含めて検討したい。

**福祉事業の波及効果
定住・雇用・事業に効果**

**大事なテーマ、
定住・雇用に繋がる**

Q 福祉事業の遊休施設活用により、利用料金を低くし、同時に施設の有効利用が図れる。

新設のグループホームでは17名の職員が採用され、内2名が標準高校卒業業者、4名が他市町から標準に転居。福祉と定住と企業誘致の三面で大きな効果がある。

他方、在宅介護サービスはすべて他町の業者である。

A 標準の在宅介護サービスは別海とか中標準の事業者が参入して行われている。この人的資源の基盤を町としてどう造成していくかは大事な視点と思う。



グループホーム「だんらんしべつ」

釣り突堤の 救急体制は万全か

救急訓練を行い、 対処している



千葉 元議員

Q 平成4年着工の海の公園も、いよいよ完成を迎えようとしています。

平成21年12月に釣り突堤の釣り場から救急患者が搬送され、その際、救急車がUターンするのに3〜4回繰り返して救出されたと聞きました。

1分1秒を争う状況であってはならないことかとおもいますが、重症患者の救出搬送について2点伺います。

① 搬入搬送道路のシミュレーションはされたのか。

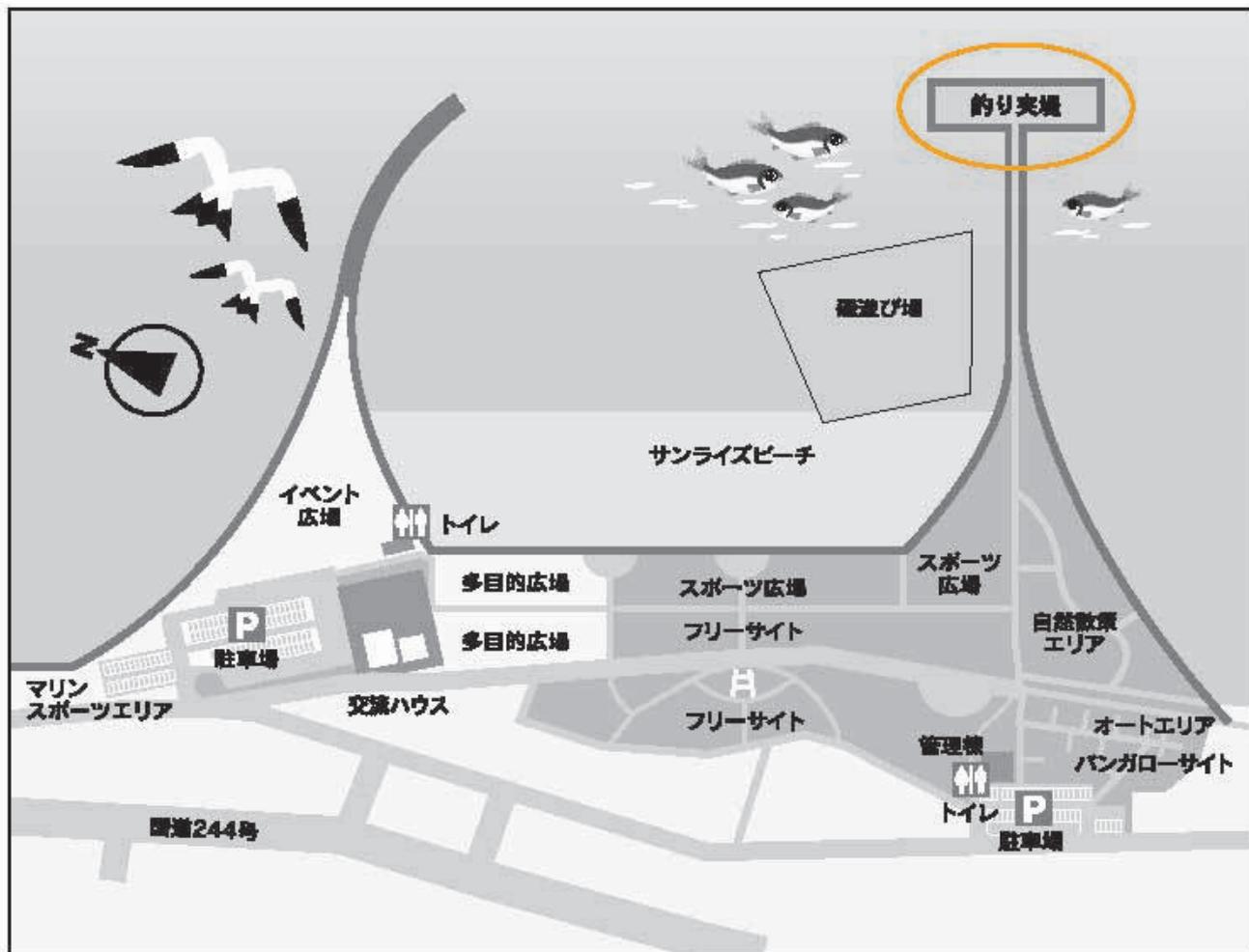
② スムーズにUターンする場所はあるか。

A 今回のケースはドクターヘリを利用したと承知しています。

① 平成18年に消防職員全員によって施設の位置や形状を確認し、救急車の進入経路や救急活動のシミュレーションを行っています。

② 完成した施設で如何にスムーズに搬送するかは救急訓練で反響を聞いています。

如何なる条件であつても不足の事態に対処していきます。



どこまで示すのか 町づくりステップⅡ

行動計画工程表を

作り示して行く



安達 議員

Q 昨年8月から種々進められ、今後は5つの専門部会で議論を進め、12月中には計画書が出来る
と承知している。

そこでも点について伺います。

Q1 産業経済成長戦略をどんな位置付けでステップⅡに組み入れていくのか。

A 今の時点で結論は出来ませんが、昨年7月に示した2期目の町政施行方針に示した通り示していきたい。

1次産業あつての町ですのでも6次産業化も含め、強みを活かした産業化を図る計画だと思います。公開参加、法令、評価を検証しながら進めたい。

Q2 産業別や分野別の問題を横断的に有機的に結びつけていくのか。

A 建物に例えると系の種類と縦系と横系を組み纏うことにより土地の強度や厚さが違う、行政政策も高い成果目標をたて縦、横、横断的施策が大切、環境や雇用、子育てなどは連携できる分野だと思ふ。

Q3 5年間のステップⅡのストーリー（全体の流れを指すもの）を町民にどう示すのか。

A 計画書（精削版）を作り町民や団体、企業に配布したい。

また、懇談会などに図り共に考え共に汗して魂しいを入れていく。

Q4 5年間の年次ごとの予算と総体予算を示すのか。

A この計画は総合計画書と位置付けており基本構想と基本計画を合体し作り上げていく。

また、行動計画工程表事業費や財源も明示し作成していく。

Q5 多くの意見の中選択と集中「絞る政策基準は。

A 出された建設的意見は明示する。しかし予算的、時間的、手続的、町民意識の高まりや効果などから優先順位が出てくる。判断は需要効果、雇用効果、知恵

の活用などを考え、23年24年度の早期事項、5年以内の中期事項、5年以降、道筋を検討する長期事項に分類し、成果目標を上げ示していく。

Q6 この町づくり計画のキーワード（理解の手がかり）はどのようなものか。

A すべてが人口増加を中心においた町民活力を高めることにある。

再Q たまたま台や、アンケートなどから、問題点を、各部会に共通認識として議論すべきではなかったか。

A 全体会議が議論になりたく、部会になってからはフランクに議論がなされている。

再Q 田や道の制度をこの機会に開けておくことが大切では。

A 当然そう思っている良い制度を検討使っている。



第2回町民拡大会議の様子
(53人参加)

委員会の動き

総務

経済

町内視察

〈5月21日〉

●「海の公園」交流ハウ
ス建設現場
7月19日オープンする
区内交流施設でバーベキ
ューなどを楽しめるエコ
ツーリズムでも利用する
が、広く町民の活用が望
まれる。

●伊茶仁川水質浄化対策
現場
町内河川の水質環境を
浄化改善するためにホ
タテの貝殻をカゴに入
れ支流に設置。

●サーモン科学館
施設の老朽化に伴って
大規模となるが、リニ
ユールを予定。
コンサルタントにかけ
た後、現在、担当課で
検討中。

●伊茶仁川を対象に27
8基130トンを使用。



伊茶仁川支流に設置された
焼成木タテ貝殻カゴを視察

●乳畜養付近隣農地現場
周辺には無別川ふ化場
があり、雨による流入
を上部で避ける対策が
必要。

●河畔林整備予定地

町内河川には環境改善
のための林帯造成が必
要です。計画的に進め
てはいますが民地への
植樹が課題。

所管事務調査

●大規模農地（A団地）
自然再生計画について

これまで公共牧場とし
て利用してきたが、湿
地帯であるため草生環
境が悪く平成19年度に
閉鎖。

北海道大学と連携して
標津川流域としての林
帯造成を進めて湿原と
河畔林に再生していく
計画。

地下水位や水質調査を
行い、平成23年より植
林などの事業を開始す
ることになっている。

文教

福祉

建設

子育て支援に関する調査

川北幼保連携の現状と
今後の取り組みについて
教育委員会から説明を求
めた。

川北の地元から2年保
育が求められていた幼稚
園には4歳児を入れるス
ペースがなく保育園の空
部屋を借りる予定だった
が、田の担当官の速い反
答により許可が下りず断念し
ていた。

標津川自然復元川づくり 計画に関する調査

5月21日、釧路建設管
理部から3名の方にお越
しいいただき今後の標津川
の開発について説明を求
めた。

北海道として22年から
28年までを予定し、引き
堤2、150m、サーモン
橋の延長、用地買収7
8,000㎡、植栽1、
850㎡、橋脚工事1基
を予定している。

今後復元は反対もあり
今後調査に検討して行く
旧線の腐泥処理は今年試
験的に処理してみても、対
応する。

美郷回地は、退職者向けの高齢用住宅地というイメージ。土地が無料と言うだけでは、多町村でもやっているところがあれば、そこと比較される。そうなたた時に、とれだけ当町が良いかPRできる要素が有るのか？（雇用の確保・生活利便性等）。住宅新築の際の新築助成は必須だと思ふ。（年齢40歳以下世代や、結婚のために住

サケ漁の大不振が深刻で漁家にとっては今まで経験したことのない苦境に陥っている。借金で明日の生活をこなしていくしかない。原因も特定できない状況では将来に希望を持つこともままならない。

まして、対策を打つたとしても水揚げを期待できるのは未だ先の

町民の声

宅を新築する場合は、省エネ住宅に対する助成が欲しい。今は省エネ住宅が当り前に在るけれども、一定の条件を満たした住宅に対して、助成があっても良いと思う。他市町村では助成を出している所が多い。標準町は、省エネや工口に対して対策が遅れているのではないかな。

40代女性

ことである。

国は漁家にも直接所得補償を考えているというが、あてになるまい。

町もサケをシンボルとしている割には他力本願の対策ではない。

私は、今年の漁獲様を折るしかないのか。

60代男性

先日ごみ袋を買いに行きました。大量に使用しないので、多少の余裕を持ちながらもごみの種類ごとの使用量に応じて購入しようとしたら、10枚単位でしか売れないとの事でした。引越する時や、一時的に必要な時もあります。必要な枚数を購入出来ないのは、どう考えても納得がいきません。

今月7月19日に長い期間を経て完成した「海の公園」が全面オープンになるようです。関係者は待ちわびたと思います。しかし公園全体のレイアウトが悪すぎると思います。

駐車場から遠いトイレの位置だったり、交流ハウスにある公園管理棟から子どもの遊遊びの場所が遠かったり、もっと使いやすく安全

10枚束は町の方針なのでしようか？商店の方針なのでしようか？しかも、「ごみ袋は一般商品とは違います。いわゆる公共料金です。取り扱う人の視点に疑問を感じます。この害に対する視点の差が、購買力が他町流出する一番の根源ではと私は感じました。

40代女性

「町民の声」の投稿をお願いします。
議会事務局まで。

が確保しやすい「安心・安全」な公園にできたのではないかと感じます。交流ハウスの建設には4000万円以上の多額の予算をかけたと聞いていますが、もう少し使用しやすい、景観のよい建物、そしてもっと金額を抑えられたのではないかと疑問です。議会はそれをチェックできなかったのでしょうか。40代女性

編集室



今回の参議院選挙の結果はまさに政治不信の民意を反映したものだといえるだろう。

国も地方も財政の立て直しに懸命である。

がしかし、民間に比べれば、公の改革は甘いと云わざるをえない。

痛みを伴わなければ変えていくことは難しいのが現実と思う。

議員生活16年を迎えた今、公が思い切った痛みを伴った改革を示していくことが、改革の第一歩であり、信望の絆において民意との協働が進められていくものと思っている。

菅田浩二

- 議長 片岡 博司
- 広報特別委員会
- 委員長 吉田 浩一
 - 副委員長 小川 敏治
 - 委員 安達 康
 - 委員 大垣 勇